PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-321637

(43)Date of publication of application: 12.12.1997

(51)Int.CI.

KO4B 1/04 H₀3F 1/02 **KO3F** 3/68 H03G HO3G 3/30 HO3G

(21)Application number: 08-156177

(71)Applicant:

SONY CORP

(22)Date of filing:

28.05.1996

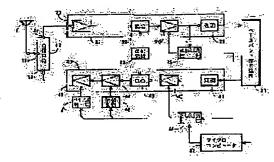
(72)Inventor:

ABE MASAMI

(54) RADIO TRANSMITTER AND CONTROL METHOD THEREFOR

PROBLEM TO BE SOLVED: To compensate gain fluctuation of a high frequency power amplifier circuit in the case of switching transmission power in the radio transmitter of a transmission power control type.

SOLUTION: A prescribed high frequency signal is supplied from a variable gain drive amplifier circuit 44. An operating state of a plurality of field-effect transistors(TRs) of a high frequency power amplifier circuit 45 is selected for each group by a bias control circuit 47 controlled by a transmission power control circuit 46 to select transmission power. The transmitter is provided with a compensation control circuit 48 including a generating means for compensation information to compensate a gain fluctuation of the high frequency power amplifier circuit in this switching and the compensation control circuit controls the gain of the drive amplifier circuit under the control of the transmission power control circuit 46.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-321637

(43)公開日 平成9年(1997)12月12日

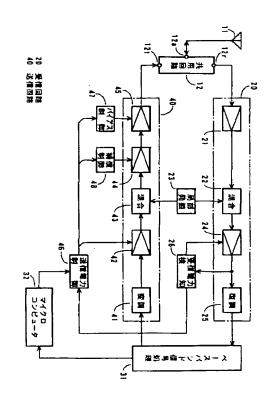
(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ							技術表	示箇所
H04B	1/04			H0	4 B	1/04			1	E		
H03F	1/02			H0	3 F	1/02						
	3/68					3/68]	В		
H03G	3/20			H0	3 G	3/20			1	A.		
	3/30					3/30]	В		
			審查請求	未請求	京館	項の数4	FD	(全	6	頁)	最終頁	に続く
(21)出願番号		特顧平8 -156177		(71)	上題人	000002	185				==	
				-		ソニー	株式会	社				
(22)出顧日		平成8年(1996)5			東京都	品川区	化品川	116	【目,	7番35号		
				(72)	発明者	阿部	雅美					
						東京都	品川区:	北品川	16.	1目	7番35号	ソニ
						一株式	会社内					
				(74)	代理人	、 弁理士	佐藤	正身	É			
				1								

(54) [発明の名称] 無線送信装置およびその制御方法

(57)【要約】

【課題】 送信電力制御型の無線送信装置において、送 信電力切換時の高周波電力増幅回路の利得変動を補償す る。

【解決手段】 可変利得の駆動増幅回路44から所定の高周波信号が供給される、高周波電力増幅回路45の複数の電界効果トランジスタの動作状態を、送信電力制御回路46に制御されるバイアス制御回路47により、グループごとに切り換えて、送信電力を切り換える。この切換時の高周波電力増幅回路の利得変動を補償する補償情報の生成手段を含む、補償制御回路48を設け、送信電力制御回路46の制御の下に、補償制御回路により、駆動増幅回路の利得を制御する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の群に区分した複数の能動素子を含む 髙周波電力増幅手段と、

この髙周波電力増幅手段の所定の送信電力に対応する送 信電力制御情報を発生する情報発生手段と、

この情報発生手段からの上記送信電力制御情報に基づい て、上記髙周波電力増幅手段の上記能動素子の動作状態 を上記群ごとに切り換える群制御手段と、

上記髙周波電力増幅手段に所定の髙周波信号を供給する ための可変利得増幅手段とを備える無線送信装置であっ 10

上記能動素子の動作状態を上記群ごとに切り換える際の 上記高周波電力増幅手段の利得変動を補償する補償情報 の生成手段を含み、

上記補償情報と上記送信電力制御情報とに基づいて、上 記可変利得増幅手段の利得を制御する補償制御手段を設 けたことを特徴とする無線送信装置。

【請求項2】上記可変利得増幅手段が上記髙周波電力増 幅手段に直接に高周波信号を供給する駆動増幅手段であ る請求項1に記載の無線送信装置。

【請求項3】上記可変利得増幅手段が上記髙周波電力増 幅手段に間接に高周波信号を供給する中間周波増幅手段 である請求項1に記載の無線送信装置。

【請求項4】可変利得増幅手段から所定の髙周波信号が 供給される高周波電力増幅手段の複数の能動素子を複数 の群に区分し、

所定の送信電力に対応する送信電力制御情報に基づい て、上記高周波電力増幅手段の上記能動素子の動作状態 を上記群ごとに切り換えるようにした無線送信装置の制 御方法であって、

上記能動素子の動作状態を上記群ごとに切り換える際の 上記髙周波電力増幅手段の利得変動を補償する補償情報 を生成し、

この補償情報と上記送信電力制御情報とに基づいて、上 記可変利得増幅手段の利得を制御するようにしたことを 特徴とする無線送信装置の制御方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、例えば、携帯電 話などに好適な、送信電力制御型の無線送信装置および 40 その制御方法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、例えば、携帯電話など、多くの無 線通信装置では、消費電力の節減や、他局との干渉低減 などのために、送信電力制御が行なわれている。このよ うな無線通信装置では、受信信号レベル、もしくは基地 局などの相手局からの指示信号に基づいて、髙周波電力 増幅回路の駆動信号レベルを変化させることにより、送 信電力制御が行なわれるように構成されることが多い。

【0003】また、低送信出力時の高周波電力増幅回路 50

の効率を向上させるために、この髙周波電力増幅回路に 電源から供給される直流電力を、送信電力制御情報に応 じて制御する技術が、例えば、特開平1-314431 号公報や特公平6-93631号公報などに開示されて

2

【0004】これらの送信電力制御方式では、低送信出 力時に、髙周波電力増幅回路を構成する電界効果トラン ジスタのゲート電圧を変化させることにより、あるい は、ドレイン電圧を低減することにより、いずれもドレ イン電流を低減して、髙周波電力増幅回路の消費電力を 減少させるようにしている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】ところが、電界効果ト ランジスタのゲート電圧対ドレイン電流特性は理想的な 直線特性になっていないため、前述のような送信電力制 御方式では、利得の低下や歪特性の劣化に制約されて、 低送信出力時にも、電界効果トランジスタのドレイン電 流をあまり低減させることができず、高周波電力増幅回 路の消費電力を大幅に減少させることができないという 問題があった。

【0006】このような問題を解消するため、本出願人 は、平成7年4月27日付の特許出願(整理番号S95 021542) において、低出力時において消費電力を 格段に低減することができる「髙周波増幅回路、送信装 置及び受信装置」を既に提案している。

【0007】既提案の高周波増幅回路では、ソース接地 接続の複数の電界効果トランジスタが複数のグループに 区分され、各グループごとに、電界効果トランジスタの ゲートに共通に接続された、直流阻止用の複数のコンデ ンサを通じて、入力端子からの高周波信号が、全ての電 界効果トランジスタのゲートに共通に供給される。

【0008】また、電界効果トランジスタのゲートに は、各グループごとに、抵抗器を通じて、電界効果トラ ンジスタが動作状態もしくは非動作状態となる、所要の ゲートバイアス電圧が、例えば、基地局からの送信電力 指示情報に応じて、選択的に供給される。

【0009】そして、各グループの電界効果トランジス タのドレインは、全て共通に接続され、高周波チョーク コイルを通じて、電源が供給されると共に、電界効果ト ランジスタの各ドレインの髙周波信号が出力端子に導出 される。なお、各グループの電界効果トランジスタの数 は必ずしも等しくする必要はない。

【0010】上述のような構成により、既提案の高周波 増幅回路では、送信出力電力が高いときは、全グループ の電界効果トランジスタが動作状態とされると共に、送 信信号電力が低いときには、幾つかのグループのゲート バイアス電圧を切り換えて非動作状態にする。

【0011】これにより、既提案の髙周波増幅回路で は、図3に曲線Lpで示すように、例えば、出力電力1 5dBm以下の低出力時には、電界効果トランジスタの

20

3

うち、ほぼ半数が動作状態とされるように、ゲートバイ アス電圧が適宜に切り換えられて、全体として、ドレイ ン電流を約1/2に低減することができ、低送信出力時 に、利得の低下、歪特性の劣化を伴わずに、高周波電力 増幅回路の消費電力を大幅に減少させることができる。

【0012】しかしながら、上述のような既提案の髙周 波増幅回路では、電界効果トランジスタの動作もしくは 非動作の制御による、出力電力の切換え時に、例えば、 図4に曲線Hp, Lpで示すように、約1.3dBの利 得変動が生じてしまい、この利得の不連続性が、無線通 10 信装置ないしは無線回線の安定性に影響を及ぼすという 問題が生ずる。

【0013】かかる点に鑑み、この発明の目的は、出力 電力の切換え時に、髙周波電力増幅回路の利得変動を補 償することができる、無線送信装置およびその制御方法 を提供するところにある。

[0014]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するた め、第1のこの発明による無線送信装置は、複数の群に 区分した複数の能動素子を含む高周波電力増幅手段と、 この髙周波電力増幅手段の所定の送信電力に対応する送 信電力制御情報を発生する情報発生手段と、この情報発 生手段からの送信電力制御情報に基づいて、高周波電力 増幅手段の能動素子の動作状態を群ごとに切り換える群 制御手段と、髙周波電力増幅手段に所定の髙周波信号を 供給するための可変利得増幅手段とを備える無線送信装 置であって、能動素子の動作状態を群ごとに切り換える 際の高周波電力増幅手段の利得変動を補償する補償情報 の生成手段を含み、補償情報と送信電力制御情報とに基 づいて、可変利得増幅手段の利得を制御する補償制御手 30 段を設けたことを特徴とするものである。

【0015】また、第2のこの発明による無線送信装置 の制御方法は、可変利得増幅手段から所定の高周波信号 が供給される高周波電力増幅手段の複数の能動素子を複 数の群に区分し、所定の送信電力に対応する送信電力制 御情報に基づいて、高周波電力増幅手段の能動素子の動 作状態を群ごとに切り換えるようにした無線送信装置の 制御方法であって、能動素子の動作状態を群ごとに切り 換える際の髙周波電力増幅手段の利得変動を補償する補 償情報を生成し、この補償情報と送信電力制御情報とに 40 基づいて、可変利得増幅手段の利得を制御するようにし たことを特徴とするものである。

【発明の実施の形態】以下、図1および図2を参照しな がら、この発明による無線送信装置およびその制御方法 の実施の形態について説明する。

【0017】この発明の実施の形態の全体の構成を図1 に示し、その要部の構成を図2に示す。

【0018】図1において、周波数分割デュプレクス方 式に対応するため、送受信用のアンテナ11が、アンテ 50 路47とは、次の図2に示すように構成される。また、

ナ共用回路12のアンテナポート12aに接続される。 このアンテナ共用回路12は、送信側ポート12tおよ び受信側のポート12rを備え、所定の特性の帯域通過 フィルタ (図示は省略) が、アンテナポート12aと送 信側ポート12tとの間と、アンテナポート12aと受 信側ポート12rとの間とに、それぞれ接続される。

【0019】アンテナ共用回路12の受信側ポート12 rからの高周波信号が、受信回路20の低雑音高周波増 幅回路21を通じて、混合回路22に供給される。この 混合回路22には、局部発振回路23からの局部発振信 号が供給されており、低雑音増幅回路21からの髙周波 信号は中間周波信号に変換され、中間周波増幅回路24 を通じて、復調回路25に供給されると共に、受信電力 検知回路26に供給される。

【0020】この受信電力検知回路26の出力が中間周 波増幅回路24に負帰還されて、その利得が自動的に制 御されると共に、復調回路25の出力はベースバンド信 号処理回路31に供給されて、所定の信号処理が施さ れ、音声信号などの受信情報が再生される。再生された 受信情報には、基地局などからの送信電力指示情報が含 まれており、この指示情報がマイクロコンピュータ32 に取り込まれる。

【0021】また、ベースバンド信号処理回路31にお いては、音声信号などの送信情報に所定の信号処理が施 されて、ベースバンド信号処理回路31の出力信号が、 送信回路40の変調回路41に供給され、変調回路41 の出力が、中間周波増幅回路42を通じて、混合回路4 3に供給される。

【0022】この混合回路43には、局部発振回路23 からの局部発振信号が供給されて、中間周波増幅回路4 2からの中間周波信号が高周波信号に変換され、駆動増 幅回路44および髙周波電力増幅回路45を通じて、ア ンテナ共用回路12の送信側ポート12tに供給され

【0023】なお、中間周波増幅回路42は、送信電力 制御回路46からの送信電力制御信号により、その利得 が制御される。この送信電力制御信号は、受信電力検知 回路26からの受信電力検知情報と、マイクロコンピュ ータ32からの送信電力指示情報とに基づいて生成され る。上述のような構成は、既提案の無線送信装置と同様 である。

【0024】図1の実施の形態では、送信回路40の髙 周波電力増幅回路45に対してバイアス制御を行うバイ アス制御回路47が設けられると共に、可変利得の駆動 増幅回路44に対して利得補償制御を行う補償制御回路 48が設けられる。そして、両制御回路47,48に は、それぞれ送信電力制御回路46からの送信電力制御 信号が供給される。

【0025】高周波電力増幅回路45とバイアス制御回

補償制御回路48は、例えば、送信電力の所定の切換レ ベルと、各切換レベルに対応する髙周波電力増幅回路4 5の利得変動量とのROMテーブルを含んで構成され

【0026】図2に示すように、この実施の形態の高周 波電力増幅回路45は、既提案の髙周波増幅回路と同様 に、複数のグループ45a,45b・・・・45jに区分さ れた、複数の電界効果トランジスタQal, Qa2, ····. QaL; Qb1, Qb2, ..., Qbm; ...; Qj1, Qj2, ... ··, Qjnを含んで構成され、これらの電界効果トランジ 10 スタQal~Qjnのソースが全て接地される。

【0027】入力端子Tiからの髙周波信号が、整合回 路2と、その出力側に並列に接続されたコンデンサC a, Cb····Cjとを通じて、各グループ45a~45 j の全ての電界効果トランジスタ Qal~Q jnのゲートに 共通に供給される。

【0028】また、電界効果トランジスタQal~QaL; Qb1~Qbm;····; Qj1~Qjnのゲートには、送信電力 制御情報により制御されるパイアス制御回路47から、 抵抗器 Ra, Rb, …, Rjを通じて、各グループ4 20 5 a, 4 5 b, ····, 4 5 j ごとに、所要のゲートバイ アス電圧が供給される。

【0029】図2の実施の形態では、第1のグループ4 5 a の電界効果トランジスタQal~QaLのゲートには、 電界効果トランジスタが動作状態となるゲートバイアス 電圧Vg-onが常時供給される。また、第2~第jのグル ープ45b,・・・・,45jの電界効果トランジスタQbl ~Qbm;…;Qjl~Qjnのゲートには、バイアス制御 回路47の切換えスイッチ47b、・・・、47jを通じ て、電界効果トランジスタが動作状態となるゲートバイ 30 アス電圧Vg-on、または、電界効果トランジスタが非動 作状態となるゲートバイアス電圧Vg-off が、選択的に 供給される。

【0030】そして、各グループ45a~45jの電界 効果トランジスタQal~Qjnのドレインは、全て共通に 接続され、高周波チョークコイルLchを通じて、電源V ddが供給されると共に、電界効果トランジスタQal~Q inの各ドレインの高周波信号が、整合回路3を通じて、 出力端子Toに導出される。

【0031】なお、各グループ45a~45jの電界効 40 果トランジスタの数L,m,‥‥,nは必ずしも等しく する必要はない。また、切換えスイッチ47b,‥‥, 47 jは、例えば、半導体スイッチとされ、既提案のよ うに、電界効果トランジスタQal~Qjnと同じ製造プロ セスで集積化することも可能である。

【0032】次に、この発明の実施の形態の動作につい て説明する。この実施の形態では、送信電力制御回路4 6において、例えば、基地局などからの送信電力指示情 報に基づいて、送信電力制御情報が生成され、この制御 情報がバイアス制御回路47および補償制御回路48に 50 プ45a,45bの電界効果トランジスタQal~QaL;

供給されて、髙周波電力増幅回路45のバイアス制御 と、駆動増幅回路44の補償制御とが行なわれる。

6

【0033】そして、このバイアス制御および補償制御 の結果として、髙周波電力増幅回路45における電力制 御が行われると共に、駆動増幅回路44においては、高 周波電力増幅回路45における電力制御に伴う利得変動 の補償分を含んで、利得制御が行われて、駆動増幅回路 44の出力レベルが変化する。

【0034】基地局などからの送信電力指示情報によ り、髙周波電力増幅回路45の最大出力での送信が指示 された場合、送信電力制御回路46において生成された 送信電力制御信号により、バイアス制御回路47の全て の切換えスイッチ47b~47jが、図示のn側に切り 換えられる。

【0035】この場合、ゲートパイアス電圧Vg-onが、 全てのグループ45a~45jの電界効果トランジスタ Qal~Qjnのゲートに供給されて、全ての電界効果トラ ンジスタQal~Qjnが動作状態とされ、高周波電力増幅 回路45の出力が最大となると共に、消費電流も最大と なる。

【0036】また、送信電力指示情報により、高周波電 力増幅回路45の最小出力での送信が指示された場合 は、送信電力制御回路46において生成された送信電力 制御信号により、バイアス制御回路47の全ての切換え スイッチ47b~47kが、図示のf側に切り換えられ

【0037】この場合は、ゲートバイアス電圧Vg-off が、第2~第jのグループ45b…45jの電界効果 トランジスタQbl~Qbm;····;Qjl~Qjnのゲートに 供給されて、電界効果トランジスタQb1~Qbm; ····; Qj1~Qjnが非動作状態とされると共に、ゲートバイア ス電圧Vg-onが、第1グループ45aの電界効果トラン ジスタQal~QaLのゲートに供給されて、電界効果トラ ンジスタQal~Qalのみが動作状態とされ、高周波電力 増幅回路45の出力が最小となると共に、消費電流も最 小となる。

【0038】そして、送信電力指示情報により、高周波 電力増幅回路45の中間出力での送信が指示された場合 には、その中間出力の値に応じて、例えば、図1に示す ように、バイアス制御回路47の切換えスイッチ47b がn側に切り換えられ、切換えスイッチ47jがf側に 切り換えられると共に、残余の切換えスイッチ(図示は 省略)は、n側またはf側のいずれかに適宜に切り換え られる。

【0039】この場合には、ゲートバイアス電圧 Vg-of f が、少なくとも、第jのグループ45jの電界効果ト ランジスタQjl〜Qjnのゲートに供給されて、電界効果 トランジスタQjl~Qjnが非動作状態とされると共に、 ゲートバイアス電圧 Vg-onが、第1および第2のグルー

Qb1~Qbmのゲートに供給されて、電界効果トランジスタQa1~QaL;Qb1~Qbmが動作状態とされ、残余のグループ(図示は省略)の電界効果トランジスタは、中間出力の値に応じて、動作または非動作のいずれかの状態とされ、高周波電力増幅回路45の出力および消費電流は、いずれも最大値と最小値との中間の適宜の値となる。

【0040】高周波電力増幅回路45における、上述のような送信電力切換の際には、補償制御回路48において、前述のようなROMテーブルに基づいて、高周波電力増幅回路45の送信電力の各切換レベルに対応する利得変動量が設定され、この利得変動量を加除して、駆動増幅回路44の駆動出力の制御が行われる。

【0041】即ち、送信電力を低減する場合、高周波電力増幅回路45においては、上述のように、バイアス制御回路47により、電界効果トランジスタが動作状態のグループの数が減少されて、高周波電力増幅回路45の利得が低下する。

【0042】この場合、補償制御回路48においては、 ROMテーブルに基づいて、高周波電力増幅回路45の 20 利得低下分が設定され、この利得低下分だけ、駆動増幅 回路44の利得を上昇させるような制御信号を発生する。

【0043】また、送信電力を増加する場合は、高周波電力増幅回路45においては、上述のように、バイアス制御回路47により、電界効果トランジスタが動作状態のグループの数が増やされて、高周波電力増幅回路45の利得が上昇する。この場合は、補償制御回路48においては、ROMテーブルに基づいて、高周波電力増幅回路45の利得上昇分が設定され、この利得上昇分だけ、駆動増幅回路44の利得を低下させるような制御信号を発生する。

【0044】これにより、高周波電力増幅回路45における電力制御に伴う利得変動が、駆動増幅回路44にお

いて補償される。

【0045】 [他の実施の形態] 上述の実施の形態では、高周波電力増幅回路45の直前の駆動増幅回路44において、高周波電力増幅回路45の送信電力制御に伴う利得変動を補償するようにしたが、更に前段の、中間周波増幅回路42において、高周波電力増幅回路45の送信電力制御に伴う利得変動を補償するようにしてもよい。

8

【0046】また、上述の実施の形態では、高周波電力 増幅回路45の能動素子として、電界効果トランジスタ を用いたが、バイポーラトランジスタを用いてもよい。 【0047】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、高周波電力増幅回路の能動素子の動作状態を群ごとに切り換えて、送信電力を制御する際の利得変動を補償することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明による無線送信装置の実施の形態の全体の構成を示すブロック図である。

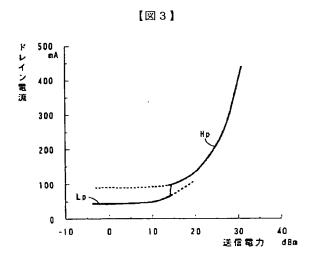
【図2】この発明の実施の形態の要部の構成を示す図である。

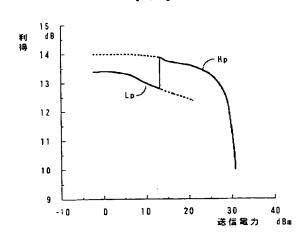
【図3】先に提案した無線送信装置の一例の動作を説明するための図である。

【図4】先に提案した無線送信装置の一例の動作を説明 するための図である。

【符号の説明】

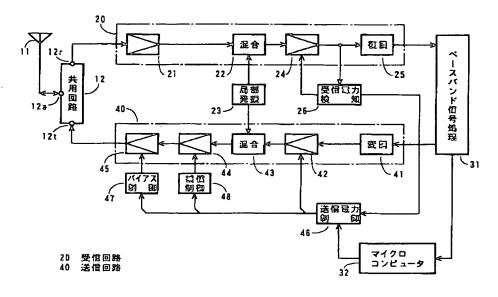
11…アンテナ、12…アンテナ共用回路、20…受信回路、21…高周波増幅回路、25…復調回路、26… 受信電力検知回路、31…ベースバンド信号処理回路、32…マイクロコンピュータ、40…送信回路、41… 変調回路、42…中間周波増幅回路、44…駆動増幅回路、45…高周波電力増幅回路、46…送信電力制御回路、47…バイアス制御回路、48…補償制御回路、Qa1~Qjn…電界効果トランジスタ



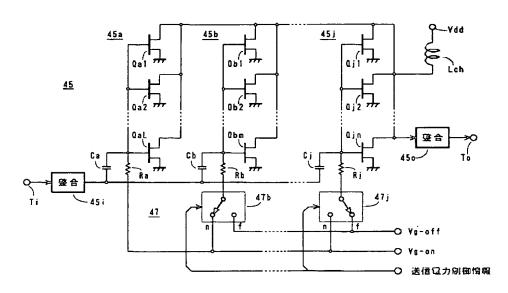


[図4]

【図1】



[図2]



フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁶

識別記号 庁内整理番号

FI

技術表示箇所

H O 3 G 5/16

В

H O 3 G 5/16